



# 台湾におけるオープンデータの発展状況とビジネスチャンス

2009年に米国でオープンデータに対応したプラットフォームが設置されて以降、世界各国で公的機関のデータが公開されており、オープンデータは各国政府の重要政策となっている。また、ビッグデータの分析技術の発達により、各国政府も民間企業による活用を促し、企業価値や生産性・収益性の向上を期待している。台湾政府も2012年にオープンデータに対応したプラットフォームを正式に設置した。現在台湾のデータセットは米国の僅か1%程であり、今後は民間企業によるニーズの後押しや、海外事例を参考としたデータ量の増加が必要である。本稿では、台湾におけるオープンデータの発展状況と日本企業にとっての参入機会を紹介する。

### オープンデータの発展契機及び各国における発展状況

オープンデータの問題は元々公的機関が保有するデータの公開に限られていたものではない。1955年から世界的な科学データの公開が始まり、当初は科学分野の成果の有効利用やより迅速な科学データの取得が主な目的であった。その後インターネットの発展に伴い、こうした概念は各国政府に広がるようになった。特に公的機関のもつデータは公権力によって収集されており、正確性や詳細度が極めて高いが、こうしたデータが管轄機関でのみ利用されていても、データの持つ応用範囲や付加価値が制限されてしまう。このため、データを公開し民間から協力を仰ぐことでこうしたデータの更なる高付加価値化や、行政の透明性の高まりが期待できる。2004年にはOECD（経済開発協力機構）の加盟国が公的資金によるアーカイブデータは公的に利用可能であるべきとの考えを示した署名を行い、各国でオープンデータが正式に実施されることとなった。このうち、進捗の速い米国及び英国は2009年にオープンデータに対応するプラットフォームを設置しており、次いでオーストラリア、カナダ、ケニアでは2011年に設置されている。なお、台湾では当プラットフォームの設置について、2012年に政府の推進重要項目として掲げられた。

### 台湾におけるオープンデータの発展状況

台湾におけるオープンデータの発展は初期段階であり、先進国と比較するとデータセットもまだ少ない。2013年2月時点、米国でのオープンデータ量は約12万件、英国は約1.7万件、日本は約1万件程であるが、台湾は僅か1,700件程であり、公開データ量は今後改善の余地がある。現在、オープンデータのトピックは、地図、レジャー・観光、防災、生活、アートイベント関連や政府統計等であり、このうちの多くは静態統計である。動態統計は主に交通・気象データなどであり、今後の活用・更なる付加価値

化が期待されている。台湾では、より頻繁なデータ更新及び多様なデータセットの提供が、今後の発展方向性として示されている。

データセットの量以外に、台湾はオープンデータの応用面でも依然として後れをとっている。例えば気象関連データやGIS地理データ等のように、収集したデータを整合し公開するサービスは、通常、動態データ或いは更新が頻繁な静態データにおいてとりわけ高付加価値なサービスが必要となるが、台湾ではこうした類のデータセットが依然として不足しており、多様性が欠如している。

先進国においてはオープンデータの発展に伴い、有料のオープンデータ活用支援プラットフォームを提供する民間企業が数多く出現している。こうしたビジネスモデルはオープンデータ発展の中核を担っており、データ活用のコストを低減させ、利用価値を高めている。なお、台湾でもこうしたサービスを手掛ける企業は存在するが、データセットの不足及び事業経験の不足等、今後更なる改善の余地がある。

### 日本企業の参入機会

行政が進めるオープンデータは、民間のニーズが推進の後押しとなるが、どのようなデータセットを備え、公開していくべきかという点が重要である。今後台湾が整備を進めるに当たっては、先進国にて公開されているデータ項目を参考とする他、逆に海外からも注目されるような応用例を作っていくべきである。また台湾は、特に経済・社会・環境等において、欧米よりも日本の方が共通点も多く、同じアジアという点のみならず、天然資源に乏しく、台風や地震の脅威にさらされている島国という点で、日本企業のオープンデータ応用事例は有用な手本となりうる。今のところオープンデータの整備が未熟な台湾において、日本企業にとって応用サービスを提供する様々な事業機会があるのではないか。

（陳亭方：t-chen@nri.co.jp）